

2025年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月13日

上場会社名 工藤建設株式会社 上場取引所 東
コード番号 1764 URL https://www.kudo.co.jp
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 研児
問合せ先責任者(役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 玉谷 博 (TEL) 045-911-5300
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第1四半期の連結業績(2024年7月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年6月期第1四半期	4,964	—	197	—	163	—	173	—
2024年6月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年6月期第1四半期 145百万円(—％) 2024年6月期第1四半期 一百万円(—％)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第1四半期	139.81	—
2024年6月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、2025年6月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年6月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年6月期第1四半期	16,687	5,055	30.3
2024年6月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年6月期第1四半期 5,055百万円 2024年6月期 一百万円

(注) 当社は、2025年6月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年6月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2025年6月期	—	—	—	—	—
2025年6月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日~2025年6月30日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	22,151	—	632	—	525	—	338	—	272.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、社内の業績管理を通期ベースで実施いたします。従って、業績予想についても通期で開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社日建企画、除外 1社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年6月期1Q	1,331,220株	2024年6月期	1,331,220株
2025年6月期1Q	90,147株	2024年6月期	88,847株
2025年6月期1Q	1,241,294株	2024年6月期1Q	1,249,575株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 連結業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結貸借対照表関係)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、個人消費、設備投資、生産に持ち直しの動きがみられ、一部に足跡が残るものの、緩やかに回復しております。一方で、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞等海外経済の下振れリスク、国内の物価上昇、中東地域情勢や金融資本市場の変動等の影響に注視する必要があります、当社を取り巻く経営環境の不透明な状態が続いております。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、建設投資については持ち直しの傾向がみられており、また、住宅建設は、新設住宅着工戸数をみると、持家は弱含みであるものの、分譲住宅及び貸家は増加傾向となっております。しかしながら、人材不足や資材価格の高騰により、今後も建設需要やニーズの変化に対してより一層注視が必要な状況が続いております。

不動産業界（当社グループの建物管理事業、不動産賃貸・仲介・売買事業等）におきましては、比較的景気動向の影響を受けにくいことから、管理戸数、入居率、賃料水準はいずれも堅調に推移しております。

介護業界におきましては、高齢化率の上昇等に伴い、社会インフラとしてサービスの安定供給への需要が一層高まっております。一方で、介護事業者については有効求人倍率が高い数値で推移しており、引き続きの介護人材確保と定着に向けた雇用環境の改善や、物価上昇による光熱費や食材費などのコスト増加への対応も介護事業者の課題となっております。

このような情勢のなか、当社グループは、2024年度を初年度とする中期経営計画において「収益力の強化」、「人材力の強化」、「サステナビリティの推進」の各施策を推進しております。

なお、当社グループは当第1四半期連結会計期間の期首より連結決算に移行いたしました。そのため、前連結会計年度に四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しておりません。

この結果、当社グループの第1四半期連結累計期間における業績におきましては、売上高49億64百万円、営業利益1億97百万円、経常利益1億63百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益1億73百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<建設事業>

売上高は、完成工事の増加がある一方、手持ち大規模修繕工事の減少や住宅部門の工事延期等により、26億66百万円となり、営業利益は2億10百万円となりました。

その内訳として、建設部門の売上高は17億41百万円、営業利益は1億71百万円、住宅部門の売上高は7億26百万円、営業利益は38百万円となりました。

<不動産事業>

売上高は、堅調な賃貸収入の確保により、7億63百万円となり、営業利益は41百万円となりました。

<介護事業>

売上高は、入居率の向上により、15億33百万円となり、営業利益は96百万円となりました。

(注) 当第1四半期連結会計期間の期首に株式会社日建企画の株式を追加取得し連結子会社化したこと及び組織の変更により、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「建設事業」「不動産販売事業」「建物管理事業」「介護事業」から、「建設事業」「不動産事業」「介護事業」に変更しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は166億87百万円となりました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は116億31百万円となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は50億55百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の連結業績予想におきましては、当第1四半期連結累計期間においては計画を上回る進捗となっておりますが、第2四半期以降は一部工事において工事採算の低下等も見込まれることから、現時点では2024年6月期決算発表時(2024年8月9日)に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

今後、業績予想を修正する必要がある場合は、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金預金	3,992,235
完成工事未収入金等	3,126,864
未成工事支出金	43,416
不動産事業支出金	56,593
貯蔵品	34,979
その他	430,576
貸倒引当金	△10,402
流動資産合計	7,674,264
固定資産	
有形固定資産	
土地	2,594,972
その他(純額)	1,174,187
有形固定資産合計	3,769,159
無形固定資産	
無形固定資産合計	81,128
投資その他の資産	
差入保証金	4,143,907
その他	1,025,923
貸倒引当金	△6,760
投資その他の資産合計	5,163,070
固定資産合計	9,013,358
資産合計	16,687,622
負債の部	
流動負債	
工事未払金等	1,113,543
短期借入金	1,934,500
1年内返済予定の長期借入金	710,605
未払法人税等	55,649
未成工事受入金	1,079,479
完成工事補償引当金	51,043
賞与引当金	104,228
工事損失引当金	3,859
転貸損失引当金	12,151
その他	1,279,312
流動負債合計	6,344,373
固定負債	
長期借入金	2,191,776
預り保証金	2,352,430
転貸損失引当金	18,948
その他	724,282
固定負債合計	5,287,437
負債合計	11,631,810

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(2024年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	867,500
資本剰余金	549,500
利益剰余金	3,737,443
自己株式	△172,076
株主資本合計	4,982,367
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	79,037
退職給付に係る調整累計額	△5,593
その他の包括利益累計額合計	73,443
純資産合計	5,055,811
負債純資産合計	16,687,622

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
売上高	
完成工事高	2,666,583
不動産事業売上高	763,760
介護事業売上高	1,533,937
売上高合計	4,964,281
売上原価	
完成工事原価	2,248,230
不動産事業売上原価	568,522
介護事業売上原価	1,389,914
売上原価合計	4,206,666
売上総利益	
完成工事総利益	418,353
不動産事業総利益	195,237
介護事業総利益	144,023
売上総利益合計	757,614
販売費及び一般管理費	560,458
営業利益	197,155
営業外収益	
受取利息	1,363
受取配当金	172
その他	4,714
営業外収益合計	6,250
営業外費用	
支払利息	23,768
その他	15,887
営業外費用合計	39,655
経常利益	163,750
特別利益	
固定資産売却益	163
段階取得に係る差益	57,113
負ののれん発生益	8,753
特別利益合計	66,030
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税引前四半期純利益	229,781
法人税、住民税及び事業税	39,960
法人税等調整額	16,271
法人税等合計	56,232
四半期純利益	173,548
親会社株主に帰属する四半期純利益	173,548

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	173,548
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△28,242
退職給付に係る調整額	487
その他の包括利益合計	△27,755
四半期包括利益	145,793
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	145,793
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度については記載していません。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期については記載していません。

(セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	介護事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	268,544	124,828	56,881	450,254	—	450,254
一定の期間にわたり移転される財	2,398,039	146,301	1,475,556	4,019,896	—	4,019,896
顧客との契約から生じる収益	2,666,583	271,130	1,532,437	4,470,151	—	4,470,151
その他の収益	—	492,630	1,500	494,130	—	494,130
外部顧客への売上高	2,666,583	763,760	1,533,937	4,964,281	—	4,964,281
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,666,583	763,760	1,533,937	4,964,281	—	4,964,281
セグメント利益	210,476	41,020	96,003	347,500	△150,345	197,155

- (注) 1. セグメント利益の調整額△150,345千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当第1四半期連結会計期間の期首に株式会社日建企画の株式を追加取得し連結子会社化したこと及び組織の変更により、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「建設事業」「不動産販売事業」「建物管理事業」「介護事業」から、「建設事業」「不動産事業」「介護事業」に変更しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間
(自 2024年7月1日
至 2024年9月30日)

減価償却費 66,733千円